

令和元年度  
行政評価（事中評価）  
—理事者評価結果—



令和元年11月7日  
企画政策部経営戦略課

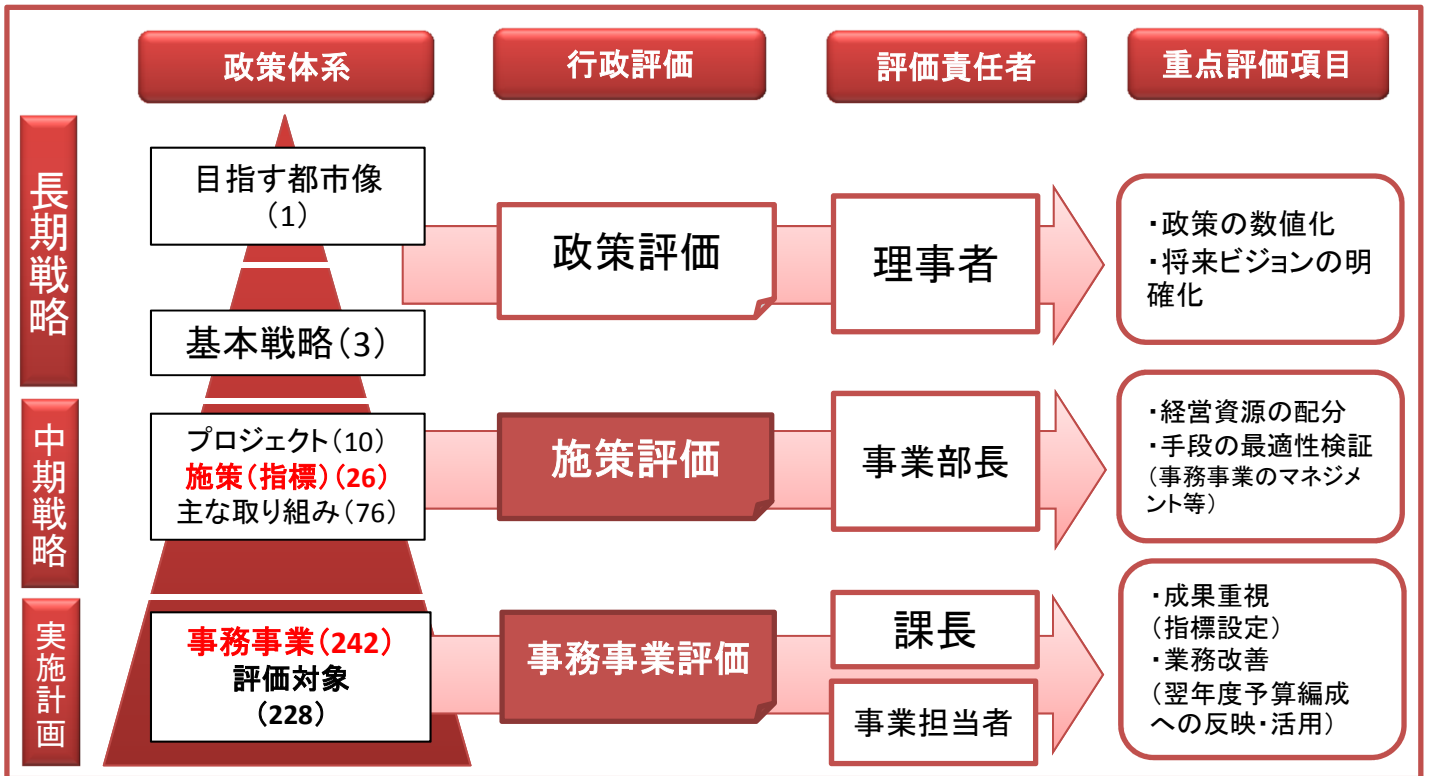


# 第1 第五次総合計画と行政評価

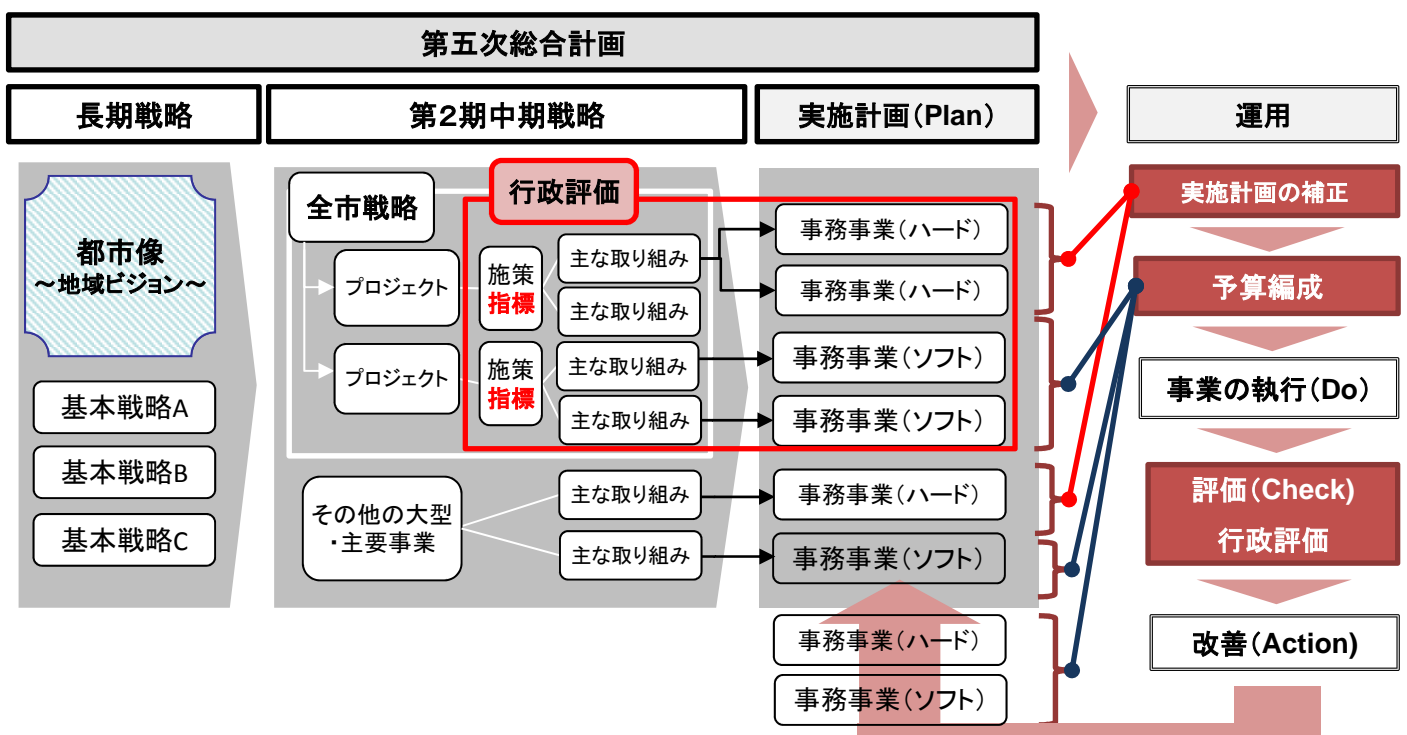
行政評価は、施策評価と事務事業評価で構成し、第2期中期戦略に位置づけられる26施策の指標の進行管理を目的とします。

施策評価は、評価責任者を事業部長とし、経営資源の最適配分を行う観点から、各施策を構成する事務事業の最適化マネジメントを行うことなどを目的に評価を行います。

事務事業評価は、評価責任者を課長とし、成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に評価を行います。



行政評価の対象は、全市戦略に位置づけられている施策評価とそれに関連する事務事業評価とします。行政評価の結果に基づき、ハード事業は実施計画の補正で対応し、ソフト事業は予算編成で対応します。



## 第2 最終評価結果の概要

### 1 評価対象

- ◆ 施策評価は全26施策を対象として実施しました。
- ◆ 複数の事業部で構成する施策については、各事業部でそれぞれ施策評価を実施したため、48の施策評価シートの評価を行いました。
- ◆ 施策に紐付けられる事務事業242のうち、事務事業評価の対象228に加えて、新規事業3の事務事業評価を行いました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)では、重点事業となる54事業の評価を行いました。

部等名	施策 評価数	事務 事業数	事務事業 評価対象	新規提案 事業	理事者査 定対象事 業	うち 実計補正
総務部	2	12	11	0	2	0
企画政策部	4	20	19	1	4	0
市民生活事業部	4	10	9	0	4	0
健康福祉事業部	6	35	28	1	7	1
産業振興事業部	10	50	48	0	8	2
建設事業部	7	28	28	1	7	4
市民交流C・生涯学習部	6	31	29	0	9	3
こども教育部	7	46	46	0	9	2
水道事業部	2	10	10	0	4	3
合計	48	242	228	3	54	15

### 2 評価結果の概要

#### (1) 総合評価

- ◆ 評価対象となった事務事業については、年度の中途における現状評価(事中評価)を行い、4段階で総合評価を行いました。
- ◆ 「A:計画どおりに事業を進めることが適当」と評価された事業は全体の21.9%であり、約8割の事務事業が、事業の進め方や事業規模等の見直しの検討が必要となる評価結果としました。

総合評価	事務 事業数	割合(%)
A:計画どおりに事業を進めることが適当	50	21.9
B:事業の進め方の改善の検討	78	34.2
C:事業規模・内容・主体の見直し検討	89	39.1
D:事業の統合・休廃止の検討	11	4.8
合計	228	100.0

## (2) 今後の方向性

- ◆ 総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価しました。 ※ 「コスト投入の方向性」については、包括予算の各事業部への配分に活用
- ◆ コスト投入を**拡大とした事業(①)**は**44事業(19.3%)**に対し、全庁業務の棚卸し結果等を踏まえて**縮小・皆減とした事業(③、④、⑥、⑦)**は合わせて**68事業(29.9%)**とし、**必要な新規提案事業等は積極的に承認と評価**とすることにより、経営資源の有効配分にメリハリをつけて評価しました。
- ◆ コスト投入を維持とした事業についても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求める事業(②)を66事業(28.9%)としました。

成果の方向性	拡充	×	18 ④ (7.9%)	66 ② (28.9%)	44 ① (19.3%)
	維持	×	35 ③ (15.4%)	50 ⑤ (21.9%)	×
	縮小	×	4 ⑥ (1.8%)	×	×
	休廃止	11 ⑦ (4.8%)	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

## (3) 新規提案事業の評価結果

※ 細事業提案を含む。

施策	事業名	担当課	事業規模	評価結果
B-6-3-2	自動車急発進防止装置整備補助金	都市計画課	3,000千円	承認
B-6-4-2	総合計画策定事業	経営戦略課	5,248千円	承認
C-8-1-3	健康ポイント事業	健康づくり課	1,315千円	承認

## (4) 業務棚卸しにより見直した主な内容

施策	見直し内容	担当課	事業規模
A-1-1-2	えんぱー保育園の廃止	こども課	△60千円
A-2-1-3	柏茂会館の廃止	社会教育課	△1,299千円
B-5-1-1	e-Life-Fairの単独開催廃止	生活環境課	△2,000千円
B-5-1-1	環境トーク&パフォーマンスの廃止	生活環境課	△60千円
B-5-2-1	市民の森林づくり事業の廃止	森林課	△300千円
B-6-4-5	預貯金等照会業務の電子化	税務課	0千円
C-8-1-3	塩尻おいしく減るsee応援店指定の廃止	健康づくり課	△30千円
包括9-2-1	シティプロモーション事業(結婚支援) 事業廃止	地方創生推進課	△250千円
包括9-2-1	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア) 事業再構築	地方創生推進課	△2,000千円
包括-10-3-1	MICHIKARAの事業縮小	地方創生推進課	△800千円

### 第3 評価結果の考え方

- ◆ 第1次評価・査定にあたっては、第2期中期戦略の最終年度にあたり、戦略に掲げる施策を確実に遂行する観点から、真に必要な施策に財源を重点配分するとともに、全庁業務の棚卸結果を反映させ、業務の必要性や効果が低い事務事業について、廃止等の見直しを行いました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)にあたっては、第3期中期戦略を踏まえた俯瞰的かつ長期的な観点から、事業の妥当性や担い手を検証するほか、イベントや補助金等の必要性を精査し、統廃合を行うなどの評価を行いました。
- ◆ その結果、**第2期中期戦略全体**では、令和2年度は、令和元年度当初予算と比較し、**一般財源ベースで95,100千円余の大幅な減額**となりました。全国都市緑化フェア開催費や松くい被害侵入防止緩衝帯整備の前倒し実施などの単年度の特殊な経費が減額になったことが主な要因ですが、令和3年度にオープンする新体育館のランニングコスト等を見込み、財源の配分を調整したものです。
- ◆ 「**基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造**」は、「**出産・子育てサポート体制の充実**」施策の北部子育て支援センターのイニシャルコストの減額等のため、**戦略全体では一般財源ベースで9,200千円余の減額**となりましたが、「**働く世帯のための子育て支援**」施策において、児童館・児童クラブ運営費をコスト拡大評価としたほか、保育料無償化に伴う民間保育所や私立幼稚園への教育・保育給付費負担金が大幅に増額となったため、**事業費ベースでは77,400千円余の増額**となりました。
- ◆ 「**基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造**」は、「**新たな交流・集客の推進**」施策について、令和3年度にオープンする新体育館の開館準備経費を見込み事業費を配分するとともに、「**防災・減災対策の推進**」施策についても災害対策拠点の設備改修に係る経費を見込み、コスト拡大評価としました。「**コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)**」施策では、新規提案の自動車急発進防止装置整備補助金を承認し、拡大評価としましたが、全国都市緑化フェアなどの特殊事情分が終了したことにより**戦略全体では、一般財源ベースで72,800千円余の減額**となりました。
- ◆ 「**基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造**」は、「**社会や地域で活躍できる場の創出**」施策ではふれあいセンター東部のイニシャルコストの減少により減額となりました。「**健康増進の推進**」施策については、新規提案のあった健康ポイント事業を承認するとともに、肺がん検診の受診者増等を見込み、コスト拡大評価としました。「**地域包括ケアシステムの構築**」施策についても、介護ニーズの高まりを踏まえて介護予防事業に事業費を配分したため、**戦略全体では、一般財源ベースで2,900千円余の増額**となりました。
- ◆ 「**基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト**」のうち、「**塩尻ブランドの確立**」施策は、市制施行60周年記念関係事業等の単年度の特殊事情の経費が減少したことにより減額となりましたが、空き家対策事業の拡充を図るため、「**子育て世代や若者の移住・定住の促進**」施策はコスト拡大評価としました。また、「**新たな課題解決の仕組みの創造**」施策では、シビックイノベーション推進事業の自走化に向けた事業再構築の提案を認め、コスト縮小評価とした結果、**戦略全体では、一般財源ベースで15,900千円余の減額**となりました。
- ◆ 職員(嘱託員、臨時職員)の増加提案も多数ありましたが、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入を踏まえて、人件費の大幅な増額が見込まれることから、「**行政改革基本方針**」に基づき、真に必要なと認められる提案を除き、**基本的には現行職員体制の中で、事業を推進すること**としました。

基本戦略	PJ No.	重点プロジェクト	施策 No.	施策	コスト投入の方向性				新規提案	合計	前年度比(千円)		
					拡大	現状維持	縮小	皆減			事業費	一般財源	
A 子育て世代に選ばれる地域の創造	1	子どもを産み育てる環境の整備	1	出産・子育てサポート体制の充実	0	7	4	1	0	12	△ 12,457	△ 18,183	
			2	子どもの育ちや環境に応じた支援	0	3	1	0	0	4	△ 463	△ 463	
			3	働く世帯のための子育て支援	4	6	0	0	0	10	137,446	23,183	
	2	教育再生による確かな成長の支援	1	特色ある教育による知・徳・体の向上	1	8	5	0	0	14	6,261	6,501	
			2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	2	8	4	0	0	14	△ 53,332	△ 20,299	
	小計					7	32	14	1	0	54	77,455	△ 9,261
	(% )					13.0	59.3	25.9	1.8	0.0	100.0		
B 住みよい持続可能な地域の創造	3	産業振興と就業環境の創出	1	基幹産業の振興	1	3	3	0	0	7	△ 839	1,561	
			2	地場産業の振興	1	1	2	0	0	4	△ 555	1,972	
			3	農業の再生	4	9	3	0	0	16	58	△ 4,161	
			4	多様な働き方の創出	1	4	1	0	0	6	△ 4,900	△ 4,900	
	4	地域資源を生かした交流の推進	1	観光の振興	0	1	3	0	0	4	△ 8,253	△ 8,253	
			2	新たな交流・集客の推進	4	9	4	2	0	19	14,464	35,090	
	5	域内循環システムの形成	1	地産地消型地域社会への転換	1	1	2	0	0	4	△ 1,894	△ 1,894	
			2	森林資源の多様な活用の促進	3	3	2	0	0	8	△ 24,579	△ 34,643	
	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1	防災・減災対策の推進	6	5	2	0	0	13	3,563	3,563	
			2	都市インフラの戦略的維持管理	4	5	2	2	0	13	0	0	
			3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)	5	1	3	2	1	12	△ 60,943	△ 60,503	
			4	行政機能の効率化と効果向上の推進	1	11	3	1	1	17	△ 669	△ 669	
	小計					31	53	30	7	2	123	△ 84,547	△ 72,837
	(% )					25.2	43.1	24.4	5.7	1.6	100.0		
	C 生きる地域創造で活躍が生きる地域創造	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1	社会や地域で活躍できる場の創出	0	5	2	0	0	7	△ 3,298	△ 3,298
				2	生涯学習を通じた学びと知識や経験の継承	2	4	1	0	0	7	△ 4,280	△ 4,280
		8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1	健康増進の推進	2	4	1	1	1	9	8,674	8,674
2				地域包括ケアシステムの構築	2	4	0	0	0	6	6,099	1,820	
小計					6	17	4	1	1	29	7,195	2,916	
(% )					20.7	58.7	13.8	3.4	3.4	100.0			
基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	1	塩尻ブランドの確立	0	4	3	1	0	8	△ 18,138	△ 5,308	
			2	子育て世代や若者の移住・定住の促進	1	1	1	1	0	4	2,134	2,134	
	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1	地縁コミュニティの活性化	0	1	2	0	0	3	△ 2,112	△ 2,112	
			2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	0	5	1	0	0	6	△ 5,432	△ 5,432	
			3	新たな課題解決の仕組みの創出	0	2	2	0	0	4	△ 5,227	△ 5,227	
	小計					1	13	9	2	0	25	△ 28,775	△ 15,945
	(% )					4.0	52.0	36.0	8.0	0.0	100.0		
合計					45	115	57	11	3	231	△ 28,672	△ 95,127	
(% )					19.5	49.8	24.7	4.7	1.3	100.0			

※前年度比はソフト事業分のみ

# Shiocity5.0推進事業提案一覧

- ◆ Shiocity5.0推進事業提案制度は、ICTの活用やアウトソーシングによる業務改革の提案に対し、包括予算制度と連動させ、初期投資額相当分を配分することにより、全庁的に業務改革を推進し、「スマートな行政経営体」を構築するための制度として、本年度創設しました。
- ◆ 21の事務について改善案の提案があり、事中評価においてその投資効果を検証し、**全庁的に業務の効率化が見込まれるものや職員工数の削減が見込まれるものとして4件を採用しました。**

No.	事業名	対象プロセス	事業部名	課名	必要経費(千円)	企画政策部長評価結果	重要評価事業	評価コメント
1	文書事務費	文書管理	総務部	総務人事課	7,395	採用	○	【第1次評価】 ・業務プロセス改革チームでの検討を踏まえ、電子決裁導入後の運用体制の検討を進めること。 ・予算編成までに金額、事業内容等を精査すること。 【第2次評価】 ・文書管理システムの導入に合わせて、決裁区分の引き下げなどのルールの見直しを行うこと。
2	文書事務費	公文書館機能の設置		総務人事課	4,140	不採用		本提案制度の目的に該当しないため不採用とするが、公文書館機能の設置は、自然博物館、総合文化センター等公共施設の在り方と合わせて、方向性を検討する。
3	財務会計スマート化事業	予算執行に係る伝票の作成	総務部 企画政策部	総務人事課 財政課 会計課	9,760	採用	○	【第1次評価】 ・本提案は市長部局内の業務効率化に係るものなので、予算は財務規則を所管する財政課で計上する。 ・予算編成までに金額、事業内容等を精査すること。 【第2次評価】 ・RPAの導入と合わせて、伝票処理に不備が生じないようチェック体制をしっかりと検討すること。
4	住民情報等電算システム管理事業	住民票、印鑑証明、税証明等の証明書発行事務	企画政策部	情報政策課	1,760	再検討		基幹系システム共同化後に業務プロセスの見直しを行い、ICT等を活用した窓口業務の効率化を検討すること。
5	スマート申請推進事業	申請書作成における本人確認及び発行	市民生活事業部	市民課	600	再検討		基幹系システム共同化後に業務プロセスの見直しを行い、ICT等を活用した窓口業務の効率化を検討すること。
6	児童手当支給事業	現況届関係	健康福祉事業部	福祉課	-	再検討		基幹系システム共同化後に業務プロセスの見直しを行い、ICT等を活用した窓口業務の効率化を検討すること。
7	児童手当支給事業	資格得喪関係						
8	重度心身障害者福祉年金	現況届関係						
9	重度心身障害者福祉年金	資格得喪関係						
10	福祉医療給付金事業	資格得喪関係						
11	基幹産業強化支援事業	企業個別案件対応	産業振興事業部	産業政策課	1,363	再検討		現状の体制を見直し、課内及び振興公社との情報共有に係る業務の効率化を図ること。
12	商工業活性化事業	実行委員会事務局業務		産業政策課	300	不採用		対象プロセスは、市の業務ではなく実行委員会事務局の業務であり、本提案制度の目的に該当しないため不採用とする。
13	イベント等スケジュール総合管理システム	スケジュール管理	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	0	不採用		本提案制度の目的に該当しないため不採用とし、包括予算対応とする。
14	会議室予約表示システム	会議室予約状況表示		社会教育課	2,251			
15	市民交流センター本日の会議室予約表示システム	デジタルサイネージの新規導入		交流支援課	3,706			
16	体育施設整備事業	社会体育施設のデータ管理		スポーツ振興課	83			
17	昔の写真デジタルアーカイブ事業	昔の写真デジタルアーカイブ		図書館 社会教育課	402			
18	埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財保護業務		平出博物館	800			
19	平出博物館運営事業	受付業務		平出博物館	96			
20	保育所運営費(保育園ICT推進事業)	保育士の事務処理全般	こども教育部	こども課	14,385	採用	○	【第1次評価】 ・ICT導入による効率化を優先的に進め、保育現場の負担軽減を図ること。 ・予算編成までに金額、事業内容等を精査すること。 【第2次評価】 ・タブレット端末のスペックや導入台数等については、予算編成までに精査すること。
21	教職員の働き方改革推進事業	学校教職員の勤務時間管理及び県教育委員会への報告		教育総務課	420	採用		・ICT導入による効率化を進め、教育現場の負担軽減を図ること。 ・予算編成までに金額、事業内容等を精査すること。
提案合計					47,461			
採用合計					31,960			



## 第4 理事者評価・査定結果一覧（ハード事業分含む）

No.	第2期中期戦略		事務事業名	担当課	評価の視点		総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント				
	基本戦略	プロジェクト 取組			妥当性	有効性		効率性	成果		コスト	記号		
1	B	6	1	1	防災施設・設備等整備事業（ソフト事業）	危機管理課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	本市の中山間地域における危険箇所は明確であるため、土中センサーのシステム化については、早急に検討を進めること。
2	B	6	4	1	人材育成事業	総務人事課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	採用試験については、リーダーシップ力を見極めるため、集団面接の再実施については検討をすること。
3	B	6	4	2	行政改革推進事業	経営戦略課	③	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	R2年4月から定型業務の改革に着手できようプロジェクト体制を整えようと、次年度は組織の見直しを検討すること。
4	B	6	4	2	総合計画策定事業	経営戦略課							新規	第六次総合計画の策定においては、市民意見やニーズの吸い上げをできる仕組みを検討すること。
5	包括	9	1	3	広報広聴活動事業	経営戦略課	②	②	②	C	拡充	縮小	④	緊急メールや防災Twitterなどの既存媒体も戦略的に活用しながら、ターゲットに訴求できる広報のあり方を検討すること。
6	包括	10	3	1	シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	スナバの自走化に向けて、組織やファンドの創設など力ネを生み出す仕組みを構築していくこと。
7	B	5	1	1	環境教育推進事業	生活環境課	②	②	②	C	現状維持	縮小	③	・第1次評価どおり実施すること。 ・環境に関する啓発活動について、新しい切り口で啓発する方法を検討すること。
8	B	5	1	1	資源リサイクル推進事業	生活環境課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・第1次評価どおり実施すること。 ・ごみ収集カレンダーについては、サンプルを作成してチェックを行う等、市民の視点に立って利便性等を確認すること。
9	B	6	4	4	戸籍住民基本台帳事務諸経費（コンビニ交付）	市民課	②	②	②	B	現状維持	現状維持	⑤	第1次評価どおり実施すること。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			理事者評価コメント
	基本戦略	プロジェクト	取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号	
10	包括	10	1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域振興課	④	②	②	B	拡充	縮小	④	プラットフォームの構築に向けて、地域団体の有効活用など組織の継続性について検討を進めると。
11	A	1	1	予防対策事務諸経費	健康づくり課	④	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	第1次評価どおり実施すること。
12	B	6	4	社会福祉センター解体事業	長寿課	④	④	④	A	現状維持	縮小	③	第1次査定どおり実施し、モニタリング調査は継続して実施すること。
13	C	7	1	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	③	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	買い物バスは利用者ニーズを把握したうえで、他事業者の実施体制を参考に導入の検討をすること。
14	C	7	1	老人福祉センター等運営事業	長寿課	③	③	③	B	拡充	現状維持	②	第1次評価どおり、老人福祉センターの運営補助金は段階的に縮小し、廃止に向けた調整をすること。
15	C	8	1	感染症予防等対策費	健康づくり課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	肺がん健診以外の健診についても、より効果的な健診となるよう対象者、実施方法等を検証するとともに、個人負担額の見直しを検討すること。
16	C	8	1	健康づくり支援事業	健康づくり課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	・多くの市民が参加できるような協賛事業を地区事業に拡大することを検討すること。 ・協賛事業、景品へ企業等から参画要望があった場合には、拡充できるような柔軟な体制を構築すること。
17	C	8	2	地域医療推進事業	健康づくり課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	樽川診療所は、指定管理の継続を検討するが、継続が難しい場合は、地域と今後の在り方について調整を進めること。
18	B	3	1	基幹産業強化支援事業	産業政策課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	・第1次評価どおり実施すること。 ・市内へのオフィス設置設置ニーズに対応できるよう、民間事業者等との連携を含めて、引き続き努めること。
19	B	3	1	企業立地促進事業	産業政策課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	土地開発公社が事業主体となるよう調整し、事業費は予算編成までに精査すること。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント			
	基本戦略	プロジェクト	施策 取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト		記号		
20	B	3	2	2	木曾漆器振興事業	産業政策課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	<ul style="list-style-type: none"> <li>木曾漆器販路拡大事業負担金は必要性等を検証したうえで効果的な事業となるよう制度設計をすること。</li> <li>経営アドバイザー業務負担金の組替要求は認めらるるので、地場産センターの経営基盤強化及び売上の向上に向けて、民間連携によるドラステックな商品の見直しを行うなど、抜本的な見直しを行い、再生戦略に基づき取り組みを着実に進めること。</li> </ul>	
21	B	3	1	1	土地改良事業	農政課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。	
22	B	3	4	2	テレワーク推進事業	産業政策課	②	③	②	B	拡充	現状維持	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1次評価どおり実施すること。</li> <li>子育て女性就職支援事業も含めて自走化できるような事業の推進を図ること。</li> </ul>	
23	B	4	1	1	広域観光推進事業	観光課	③	②	②	C	拡充	現状維持	②	神戸線は、他の交通機関と比較したメリット等の周知を行い、市内観光地への誘客に努めること。	
24	B	5	2	1	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	森林課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	バイオマス発電燃料供給サイクルの完成及び発電所の稼働状況に合わせ、原木及びチップの供給体制の促進を図ること。	
25	包括	9	1	2	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	③	③	②	C	現状維持	縮小	③	神戸線の就航を踏まえ、ワインバス運行は継続することとし、事業費は予算編成までに精査すること。	
26	B	6	2	1	道路施設長寿命化改修事業	建設課	③	②	②	C	現状維持	縮小	③	第1次査定どおり実施すること。	
27	B	6	2	4	小坂田公園再整備事業	都市計画課									プール撤去については、他工事等への影響がないため、事業費の平準化を図られるよう、令和2年度に前倒しして実施すること。
28	B	6	3	2	輸送対策事業	都市計画課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1次評価どおり。</li> <li>車両購入した場合の運行形態や運行経費の在り方を十分に検討して調整すること。</li> </ul>	

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			理事者評価コメント
	基本戦略	プロジェクト	施策 取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号	
29	B	6	3	2	都市計画課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	急進防止装置の補助については、早急な普及が必要なものであり、設置に係る負担を極力小さくする制度とすること。令和元年度の補正予算対応で制度を開始し、令和2年度までは先行実施している東京都と同レベルの補助内容とすること。
30	B	6	3	2	都市計画課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり、スピード感を持って調整を進めること。
31	包括	9	2	2	空き家対策事業(空き家コーデイネーター、空き家補助金)	②	③	③	C	拡充	拡大	①	第1次評価どおり実施すること。
32	その他				幹線道路整備事業								第1次査定どおり実施すること。
33	A	2	1	3	男女共同参画・若者サポート課	②	②	③	C	現状維持	縮小	③	・第1次評価どおり実施すること。 ・青少年輔導センターは、次年度に育成会との統合を見据えた見直しを行うこと。
34	A	2	1	3	社会教育課	②	②	①	C	縮小	縮小	⑥	・第1次評価どおり、柏茂会館の廃止について認めらるるので、地元の調整を行うこと。 ・塩竈体験学習の家については、民間事業者等と今後の在り方について検討をすること。
35	B	4	2	2	ひらいでの里魅力づくり事業	④	②	②	B	拡充	現状維持	②	・令和2年度中にスケジュール等について検討し、基本構想を策定すること。 ・基本計画や実施設計の策定期間については、1年を目安とする。 ・自然博物館は、小坂田公園再生事業と調整を図りながら、新建物が完成した後に展示物等移動させること。
36	B	4	2	3	市民スポーツ振興事業	②	②	②	D	縮小	縮小	⑥	・第1次評価どおり、ぶどうの郷ロードレースは廃止とする。 ・松本マラソンが市内においてコースが設定されるよう見直しを行っていることを合わせて提案し、合意形成を図ること。
37	B	4	2	3	新体育館建設事業	④	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			理事者評価コメント	
	基本戦略	プロジェクト	施策取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号		
38	B	4	2	3	(仮称)総合体育館運営事業	スポーツ推進課	④	②	②	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。
39	C	7	2	2	文化会館改修事業	社会教育課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	天井耐震化対策工事については、可能な限り費用を抑えて実施できるように耐震診断結果を基に検討すること。
40	包括	10	2	1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	④	③	②	B	拡充	現状維持	②	第1次評価どおり実施すること。
41	包括	10	2	2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	③	③	③	A	現状維持	現状維持	③	第1次評価どおり実施すること。
42	A	1	1	2	子育て支援センター事業	子育て支援センター	③	②	②	C	拡充	縮小	④	第1次評価どおり実施すること。
43	A	1	1	3	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	②	③	②	C	縮小	縮小	⑥	無料化を踏まえて市の独自減免制度を整理し、影響範囲等を明確にすること。
44	A	1	2	1	元気っ子応援事業	家庭支援課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	本市の特徴的な施策として認知がされており、今後は引きこもり防止など中高生への有効な支援にもなるよう、事業を推進すること。
45	A	1	3	1	育児支援推進事業	こども課	③	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	病児・病後児保育事業については、利用人数等の実態把握を行ったうえで、候補となる医療機関及び所在市との正式協議を進め、事業継続を図ること。
46	A	1	3	2	児童館・児童クラブ運営費	こども課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・人材確保については、今年度中に制度設計を行うとともに、質を維持向上させるための規範を作ること。 ・放課後児童クラブ利用料金は、近隣市を参考に料金改定を行うこと。 ・児童館施設については、通学区の見直しも含め、学校を有効活用する方針を基本とし、今後の在り方を検討すること。
47	A	1	3	2	広丘児童館建設事業	教育総務課	④	②	②	C	拡充	拡大	①	工事内容については、真に必要なかつ有効なものか実施設計において十分に精査をすること。
48	A	2	1	1	中学校情報教育推進費	教育総務課	④	①	②	B	拡充	現状維持	②	令和3年度にシンククライアント化が実施できるよう、部内で調整を進めること。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			理事者評価コメント	
	基本戦略	プロジェクト	施策			取組	妥当性	有効性		効率性	成果	コスト		記号
49	A	2	1	4	地域連携教育推進事業	教育総務課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	学校支援コーディネーターは、中学校区に1人設置することで各々の個性を出すことにもつながるため、増員ありきではなく、業務範囲等の見直しを検討すること。
50	A	2	2	2	小学校大規模改修事業	教育総務課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	木曽檜川小学校の改修に当たっては、既存施設の有効活用を図る観点で実施設計を進めること。
51	B	6	1	4	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。
52	B	6	1	4	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・マンホールトイレについては、建設工事等とあわせて実施することを基本とし、単独での設置は先送りとする。 ・浄化センターの耐震化工事は、短期的な集中投資の必要性も含めて今後の計画を検討すること。
53	B	6	2	2	農業集落排水統合事業	下水道課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。
54	B	6	2	2	第2期水道ビジョン策定事業	上水道課	①	①	①	D	休廃止	皆減	⑦	将来的な松塩水道用水の有効活用の検討とあわせ、中央監視機能を含めた床尾浄水場、上西条浄水場のあり方について、十分に検討を行うこと。